



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2749 URL <https://www.jp-holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂井 徹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 都志 謙治 (TEL) 052-433-5681
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	29,048	6.5	4,355	25.5	4,379	28.1	3,043	36.6
2024年3月期第3四半期	27,279	4.7	3,470	38.9	3,418	35.5	2,227	25.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,089百万円(37.8%) 2024年3月期第3四半期 2,242百万円(28.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	35.65	—
2024年3月期第3四半期	26.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	34,833	18,536	53.2
2024年3月期	36,889	16,108	43.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 18,536百万円 2024年3月期 16,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	9.50	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,528	1.8	4,751	3.6	4,778	5.6	3,106	6.0	36.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	87,849,400株	2024年3月期	87,849,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,451,259株	2024年3月期	2,492,069株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	85,381,817株	2024年3月期3Q	85,172,925株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第 3 四半期連結累計期間(2024年 4 月 1 日～12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、政府による各種政策の効果もあり景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費等の上昇による物価上昇、為替変動、アメリカの今後の政策動向、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等、依然として厳しい状況が続き先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する子育て支援事業を取り巻く環境は、加速する少子化への対策として、次元の異なる少子化対策の具体的な中身を示す「こども未来戦略」が政府から提示されております。

その具体的な内容は、75年ぶりの保育士の配置基準の改善による子どもを安心して預けられる体制整備として、今年度は、お預かりする 4・5 歳児の人数に対する保育士の配置基準の変更が実行されるとともに、更なる処遇改善による保育士の確保や就労要件を問わず全ての子育て家庭が保育所を利用できるようにする「こども誰でも通園制度」のテスト導入を開始するなど、様々な次元の異なる少子化対策が段階的に実行されております。

また、学童クラブにおいては待機児童が増加していることから育成環境の整備が課題であり、東京都では新たに「東京都認証学童クラブ」の創設に向けた対応を行うなど、子育てをしやすい環境整備が促進されることから子育て支援事業の社会的な役割は、ますます重要性が増すものと考えられます。

このように、政府・自治体による少子化対策として子育て環境の整備や学童クラブにおける待機児童解消に向けた様々な施策が推進される一方で、少子化が加速する地域においては、児童数の獲得に向けた競争が激化しており、厳しい環境下においても持続的な成長と更なる収益拡大に向け、選ばれ続ける園・施設づくりを捉えた様々な施策、構造改革による効率化及び新規事業の開発・早期収益化が必要と考えております。

当社グループは、各種施策の進捗状況や外部環境等の変化を鑑み、重点目標として更なる競争優位性と経営基盤の改善・改革を図るべく、前期から継続して「成長・競争優位性の確立」「収益構造改革」「経営基盤改革」を掲げ取り組みを強化しております。

具体的には、社会環境の変化に対応すべく「成長・競争優位性の確立」としては、中長期的な成長に向けた新規事業の開発、既存事業及び新たな事業領域の拡大に向けた積極的なM&Aの推進、競争優位性を捉えた学習プログラムの拡充(STEAMS保育・学童プログラムなど)、課外の時間を活用した習い事事業の展開(英語・体操・音楽・ダンス教室など)、差別化戦略としてのネイティブ英語講師を配置した「バイリンガル保育園」「モンテッソーリ式保育園」の拡大、未来を担う子どもたちに将来の夢・希望を与える機会として職業体験イベントや地域の文化・伝統に触れる体験学習の開催など、当社独自の新たな体験型プログラムの導入ならびに各自治体との連携強化による子育て支援の拡充を図るべく協定を締結するなど、子育て環境の充実と育成に向けた対応を推進しております。加えて、乳児期・幼児期・学童期を一貫した子育て支援体制の確立に向けた保育園と学童クラブ・児童館と連携したドミナント戦略により、現在の学童クラブ・児童館を 2 倍の 200 施設に拡大すべく新規受託の積極推進など、各地域において「選ばれ続ける園・施設づくり」を強固に進めております。

また、新規事業としては、国内外の専門人材の人材紹介・派遣事業、各種事業と連携した不動産事業の拡充ならびにグローバル展開を視野に海外での子育て支援事業の立ち上げに向け、業容拡大とともに収益化を図るべく積極的に推進しております。

「収益構造改革」については、事業構造を見直し、ムダな業務の是正、ICT化による運営の効率化、人員配置の最適化、データ活用によるムダな運営・業務の是正による業務効率化を図り、間接コストの軽減に努めるとともに、業務プロセス改革やシステム導入による更なる業務改善を図っております。

「経営基盤改革」については、当社の事業の要は「人」であることから人財教育・研修体制を拡充するとともに、人財育成と従業員のエンゲージメントを向上させることで意識改革に繋げております。当社グループは、持続的な成長と競争優位性を支えるべく、人財戦略(研修の拡充、風土刷新)、グループガバナンスの強化、運営体制の確立による組織活性化に取り組んでおります。

更に、株式会社ダスキンとの業務提携に関しては、協業検討委員会を立ち上げ、両社が保有する経営資源・ノウハウの有効活用及び相互の協力により、子育て支援に関する社会問題や顧客・保護者の困りごとの解決に向けた新たなサービスの創出と豊かな暮らしの実現に向けた施策を構築しております。

当社グループは、更なる成長戦略として新規事業の創出と早期収益化、既存事業の更なる拡大に向けM&Aを積極的に推進することで、当社グループの経営理念である「子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します」の実現とともに持続的な成長を図ってまいります。

新規施設の開設につきましては、当第3四半期連結累計期間において保育所2園（内1園は、東京都認証保育所から認可保育園へ移行）、認可保育園からこども園へ移行4園、学童クラブ・児童館17施設、交流館2施設となり、認可保育園・こども園への移行施設を除き計20施設を開設し、計画どおり推進しており、特徴ある保育園として、認可保育園及び東京都認証保育所からバイリンガル保育園へ6園を移行し、認可保育園からモンテッソーリ式保育園へ5園を移行しております。

また、子育てに関連した渋谷区放課後クラブの「クラブ事業コーディネート業務」も新たに受託し、当社グループで実施しております英語・体操・音楽・ダンスのノウハウを活用し、様々な対応を行ってまいります。

(保育園) (※1)

あっぴい麻布	(2024年4月1日)
アスク西国分寺保育園	(2024年4月1日)

(こども園) (※2)

アスク小鶴新田こども園	(2024年4月1日)
アスク長町南こども園	(2024年4月1日)
アスク御殿浜こども園	(2024年4月1日)
アスクわにこども園	(2024年4月1日)

(学童クラブ・児童館)

浮間小学校学童クラブ第一	(2024年4月1日)
浮間小学校学童クラブ第二	(2024年4月1日)
浮間小学校学童クラブ第三	(2024年4月1日)
浮間小学校学童クラブ第四	(2024年4月1日)
江東きつざクラブ枝川	(2024年4月1日)
根岸小学校放課後子供教室	(2024年4月1日)
根岸こどもクラブ	(2024年4月1日)
松葉小学校放課後子供教室	(2024年4月1日)
根津育成室	(2024年4月1日)
目白台第二育成室	(2024年4月1日)
一小学童保育所 A	(2024年4月1日)
一小学童保育所 B	(2024年4月1日)
北野小学童保育所 A	(2024年4月1日)
北野小学童保育所 B	(2024年4月1日)
北野小学童保育所分室	(2024年4月1日)
根津児童館	(2024年4月1日)
目白台第二児童館	(2024年4月1日)

(交流館)

根津交流館	(2024年4月1日)
目白台交流館	(2024年4月1日)

(バイリンガル保育園)

認可保育園および東京都認証保育所を、ネイティブ英語講師を配置した「バイリンガル保育園」へ移行。

アスク バイリンガル保育園 人形町駅前 (旧名称：アスク人形町駅前保育園)	(2024年4月1日)
アスク バイリンガル保育園 やくも (旧名称：アスクやくも保育園)	(2024年4月1日)
アスク バイリンガル保育園 高津 (旧名称：アスク高津保育園)	(2024年4月1日)
アスク バイリンガル保育園 上小田中 (旧名称：アスク上小田中保育園)	(2024年4月1日)
アスク バイリンガル保育園 向河原 (旧名称：アスク向河原保育園)	(2024年4月1日)
アスク バイリンガル保育園 二番町 (旧名称：アスク二番町保育園)	(2024年10月1日)

(モンテッソーリ式保育園)

認可保育園から「モンテッソーリ式保育園」へ移行。

モンテッソーリ式 アスクとよたまー丁目保育園	(2024年4月1日)
モンテッソーリ式 アスク芝公園保育園	(2024年10月1日)
モンテッソーリ式 アスク新宿南町保育園	(2024年10月1日)
モンテッソーリ式 アスク神楽坂保育園	(2024年10月1日)
モンテッソーリ式 アスク芝浦4丁目保育園	(2024年10月1日)

(その他受託事業)

渋谷区放課後クラブ「クラブ事業コーディネート」業務 (2024年4月1日)

※1：2024年4月1日付で、「アスク西国分寺保育園」を東京都認証保育所から認可保育園に移行しました。

※2：2024年4月1日付で、認可保育園である「アスク小鶴新田保育園」、「アスク長町南保育園」、「アスク御殿浜保育園」、「アスクわに保育園」を認定こども園に移行しました。

※3：2024年3月末日をもって、東京都認証保育所の「アスク バイリンガル保育園 永福」を閉園しました。また、学童クラブの「プレディ豊海」、「大正小学校放課後子供教室」「わくわく柳田ひろば」「柳田みどりクラブ第一」「柳田みどりクラブ第二」は、契約期間満了により2024年3月末日をもって撤退いたしました。

その結果、2024年12月末における保育園の数は205園、こども園4園、学童クラブは96施設、児童館は13施設、交流館2施設となり、子育て施設等の施設合計は320施設となりました。

以上より、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高29,048百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益4,355百万円（同25.5%増）、経常利益4,379百万円（同28.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,043百万円（同36.6%増）となりました。

売上高におきましては、物価高騰等に関連した補助金の減収はあったものの、幼児学習プログラムの拡充など、「選ばれ続ける園・施設づくり」の取り組みにより、前期と比較して児童数の増加、新規施設の開設・受託及び次元の異なる少子化対策として実施された対人数の変更（4・5歳児の預かり児童数に対応した保育士の配置基準の見直し）による増収等により、前年同期比6.5%増収となりました。

営業利益ならびに経常利益におきましては、物価高騰等による補助金の減収、処遇改善及び賞与の増額等、今後の人材確保、社会環境変化に対応した人件費の増加、子育て支援の環境整備を捉えた企業版ふるさと納税による支出等があったものの「選ばれ続ける園・施設づくり」に向けた各種施策による児童数の増加、補助金の最大化に向けた対応及び次元の異なる少子化対策として実施された対人数の変更（4・5歳児の預かり児童数に対応した保育士の配置基準の見直し）に関して、当社は保育の質的向上を捉え、既に保育士の配置人数を増員していたことから収益へのインパクトが大きく、営業利益は前年同期比25.5%増、経常利益は前年同期比28.1%増と大幅な増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、上記のとおり、新規施設の開設・受託、児童数の増加及び対人数の変更、補助金の最大化に向けた各種対応による収益拡大ならびに本社所在地の再開発に伴う本社移転に関連した補償を特別利益に計上したこと等から前年同期比36.6%増と大幅な増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は34,833百万円（前期末比2,056百万円減）となりました。

流動資産は24,031百万円（同1,342百万円減）となりましたが、これは、主に現金及び預金が972百万円、未収入金が295百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は10,801百万円（同713百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が321百万円、繰延税金資産が209百万円、長期貸付金が161百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は16,296百万円（同4,484百万円減）となりました。

流動負債は8,454百万円（同1,955百万円減）となりましたが、これは、主にその他が107百万円増加した一方で、未払金が927百万円、未払法人税等が542百万円、賞与引当金が431百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は7,842百万円（同2,529百万円減）となっております。これは、主に長期借入金が2,595百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は18,536百万円（同2,428百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が2,360百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第4四半期連結会計期間におきまして保育士の抜本的な処遇改善における人件費としての補助金が支給されることから、現時点においてそれらを算出することは難しく、2024年5月13日発表の数値を据え置いております。

今後、保育士の処遇改善における補助金の精査を行い、状況に応じて適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,944,481	19,971,979
受取手形及び売掛金	117,374	122,545
棚卸資産	46,955	38,513
未収入金	3,453,371	3,158,294
その他	812,495	740,755
貸倒引当金	△411	△234
流動資産合計	25,374,267	24,031,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,148,433	12,151,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,131,104	△8,455,386
建物及び構築物(純額)	4,017,329	3,695,922
機械装置及び運搬具	4,442	4,442
減価償却累計額	△1,305	△2,100
機械装置及び運搬具(純額)	3,137	2,341
工具、器具及び備品	1,503,559	1,580,911
減価償却累計額及び減損損失累計額	△987,460	△1,099,549
工具、器具及び備品(純額)	516,099	481,361
土地	129,529	129,529
有形固定資産合計	4,666,095	4,309,155
無形固定資産		
のれん	75,964	53,175
その他	29,706	24,121
無形固定資産合計	105,671	77,296
投資その他の資産		
投資有価証券	473,597	567,173
長期貸付金	2,579,732	2,418,472
差入保証金	1,814,755	1,803,966
繰延税金資産	1,489,173	1,279,775
その他	392,729	349,240
貸倒引当金	△6,510	△3,724
投資その他の資産合計	6,743,477	6,414,903
固定資産合計	11,515,244	10,801,355
資産合計	36,889,511	34,833,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,679	152,526
1年内返済予定の長期借入金	3,657,330	3,536,946
未払金	2,893,907	1,966,791
未払法人税等	1,093,442	550,931
未払消費税等	65,639	74,431
賞与引当金	891,300	460,205
資産除去債務	6,560	—
その他	1,604,392	1,712,174
流動負債合計	10,409,252	8,454,007
固定負債		
長期借入金	8,761,017	6,165,224
退職給付に係る負債	1,010,833	1,072,094
資産除去債務	597,439	603,086
その他	2,850	2,440
固定負債合計	10,372,140	7,842,844
負債合計	20,781,392	16,296,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,482,693	1,492,237
利益剰余金	13,840,537	16,201,318
自己株式	△724,381	△712,519
株主資本合計	16,202,804	18,584,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△94,396	△53,102
繰延ヘッジ損益	1,638	1,989
退職給付に係る調整累計額	△1,926	2,479
その他の包括利益累計額合計	△94,684	△48,634
純資産合計	16,108,119	18,536,357
負債純資産合計	36,889,511	34,833,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	27,279,638	29,048,322
売上原価	21,903,885	22,761,395
売上総利益	5,375,752	6,286,927
販売費及び一般管理費	1,904,854	1,931,451
営業利益	3,470,898	4,355,476
営業外収益		
受取利息	55,731	58,009
その他	18,414	13,613
営業外収益合計	74,146	71,623
営業外費用		
支払利息	52,308	40,356
アレンジメントフィー	70,000	—
その他	3,880	7,581
営業外費用合計	126,189	47,938
経常利益	3,418,855	4,379,161
特別利益		
本社移転補償金	—	201,630
特別利益合計	—	201,630
特別損失		
固定資産売却損	—	300
固定資産除却損	121	4,304
特別損失合計	121	4,605
税金等調整前四半期純利益	3,418,733	4,576,186
法人税、住民税及び事業税	1,023,499	1,343,821
法人税等調整額	167,312	188,726
法人税等合計	1,190,811	1,532,547
四半期純利益	2,227,922	3,043,639
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,227,922	3,043,639

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,227,922	3,043,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,083	41,294
繰延ヘッジ損益	△573	350
退職給付に係る調整額	2,258	4,405
その他の包括利益合計	14,768	46,050
四半期包括利益	2,242,690	3,089,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,242,690	3,089,689

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは「子育て支援事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	517,822千円	515,981千円
のれんの償却額	22,789千円	22,789千円